



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社日本取引所グループ
(旧 株式会社東京証券取引所グループ)

上場取引所 東・大

コード番号 8697

URL <http://www.jpjx.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 斉藤 惇

問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長

(氏名) 多賀谷 彰

TEL 03(3666)1361

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	45,935	—	10,652	—	12,705	—	7,313	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益25年3月期第3四半期 8,508百万円 (-%) 24年3月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3,216.57	—
24年3月期第3四半期	—	—

※当社は、公開買付けにより(株)大阪証券取引所の株式の66.67%を取得した結果、同社を連結子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間より同社の損益を含んでおります(平成24年10月1日から平成24年12月31日までの3か月間)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	917,583	152,324	14.2
24年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 130,693百万円 24年3月期 一百万円

※当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結財政状態に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	—	15,500	—	17,500	—	9,500	—	280.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※1株当たり当期純利益については、平成24年4月1日から平成25年3月31日における期中平均株式数(33,881,156株(予定))を基に算出しております。なお、合併以降の平成25年1月1日から3月31日における期中平均株式数(54,906,910株(予定))を基に算出した1株当たり当期純利益は、173円02銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）（株）大阪証券取引所 新大証設立準備（株）、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	2,300,000株	24年3月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	26,260株	24年3月期	26,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	2,273,740株	24年3月期3Q	2,273,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想及び配当予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
<参考1> 補足説明資料（株式会社東京証券取引所グループにおける連結損益の状況）	9
<参考2> 株式会社大阪証券取引所における損益の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

株式会社東京証券取引所グループ（以下、「当社」という。）は、公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（以下、「大証」という。）を連結子会社とした後、平成25年1月1日付で合併し、株式会社日本取引所グループが発足いたしました。本合併による株式会社日本取引所グループの連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の連結財務諸表を引き継ぐこととなるため、本決算短信では当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の連結業績を記載しております。

なお、当社による大証のみなし取得日が平成24年9月30日であるため、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績には、大証の平成24年10月1日から平成24年12月31日までの3か月間のみの損益が含まれております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は459億35百万円、営業費用は352億83百万円、営業利益は106億52百万円、経常利益は127億5百万円となりました。

また、合併に係るF A報酬等を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は120億32百万円、税金等調整後の四半期純利益は73億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は9,175億83百万円、また、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は2,515億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は7,652億59百万円、また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は1,239億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,523億2百万円、また、違約損失積立金を控除した後の純資産は1,243億75百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年3月期第3四半期	917,583 (251,502)	152,324 (124,375)	14.2 (40.9)

(注) ① 総資産の（）内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の（）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の（）内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 連結業績予想及び配当予想に関する定性的情報

① 連結業績予想

株式会社日本取引所グループの連結業績予想について、予想数値の前提となる売買代金等を以下のとおり見直し、修正することといたしました。

今回修正予想数値の前提となる通期の1日平均売買代金・取引高については、12月中旬以降の市場環境などを踏まえ、株券（※）が1兆4,000億円、長期国債先物取引が40,000単位、T O P I X先物取引が67,000単位、日経平均株価先物取引が147,000単位（日経225m i n i先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算）及び日経平均株価オプション取引が220億円と見込んでおります。

（※）東証市場第一部・第二部及びマザーズ並びに大証市場第一部・第二部及びJ A S D A Q市場に係る売買代金。

② 配当予想

株式会社日本取引所グループは、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、平成25年3月期末の1株当たり配当については50円を予定しておりましたが、今回の連結業績予想の修正に伴い、70円に修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社の連結子会社である大証は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計方針の変更

当社グループは、大証との経営統合を契機に以下の会計方針について見直した結果、第1四半期連結会計期間から新たな会計方針に変更しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更いたしました。

この変更は、主に次の2つの理由によるものであります。

- ① 一体で管理・運用しているシステムのハードウェア及びソフトウェアの大半をソフトウェアが占めているため、有形固定資産であるハードウェアの償却方法をソフトウェアと同じ定額法に一致させる方が使用実態に即しております。
- ② 有形固定資産の維持修繕に係る費用が概ね使用期間に応じて平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分も定額法の採用により平準化した方がより経済的実態を反映した期間計算を行うこととなります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は462百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ469百万円増加しております。

（有価証券の評価方法の変更）

当社グループは有価証券（その他有価証券の時価のないもの）の評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から売却原価を適時に算定できる移動平均法による原価法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用されております。

なお、この変更による影響はありません。

ロ. 会計上の見積りの変更

当社の関連会社である（株）証券保管振替機構は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第1四半期連結会計期間から耐用年数の見直しを行っております。

また、当社の連結子会社である（株）東京証券取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当第3四半期連結会計期間から耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は136百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ200百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に掲記されている当社グループには、大証及び新大証設立準備（株）は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	107,072
営業未収入金	7,851
仕掛品	2,444
売買・取引証拠金特定資産	539,087
清算基金特定資産	88,426
決済促進担保金特定資産	10,000
その他	3,089
貸倒引当金	△10
流動資産合計	757,960
固定資産	
有形固定資産	10,441
無形固定資産	
のれん	48,470
その他	25,284
無形固定資産合計	73,755
投資その他の資産	
投資有価証券	36,245
信託金特定資産	618
違約損失積立金特定資産	27,948
その他	10,791
貸倒引当金	△177
投資その他の資産合計	75,425
固定資産合計	159,622
資産合計	917,583

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	2,934
短期借入金	18,870
1年内返済予定の長期借入金	86,399
未払法人税等	1,811
賞与引当金	425
役員賞与引当金	48
預り売買・取引証拠金	539,087
預り清算基金	88,426
預り決済促進担保金	10,000
預り取引参加者保証金	3,209
その他	2,709
流動負債合計	753,922
固定負債	
長期借入金	0
退職給付引当金	7,502
預り信託金	618
その他	3,215
固定負債合計	11,336
負債合計	765,259
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,500
資本剰余金	25,358
利益剰余金	92,586
自己株式	△4,332
株主資本合計	125,112
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,580
その他の包括利益累計額合計	5,580
少数株主持分	21,630
純資産合計	152,324
負債純資産合計	917,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	
取引参加料金	17,854
上場関係収入	6,431
情報関係収入	9,024
証券決済関係収入	6,478
その他	6,145
営業収益合計	45,935
営業費用	
人件費	9,039
不動産賃借料	4,250
システム維持・運営費	5,865
減価償却費	7,101
その他	9,026
営業費用合計	35,283
営業利益	10,652
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	778
持分法による投資利益	822
その他	360
営業外収益合計	2,154
営業外費用	
支払利息	77
その他	23
営業外費用合計	101
経常利益	12,705
特別損失	
統合関連費用	672
特別損失合計	672
税金等調整前四半期純利益	12,032
法人税等	4,230
少数株主損益調整前四半期純利益	7,801
少数株主利益	488
四半期純利益	7,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		7,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		706
持分法適用会社に対する持分相当額		0
その他の包括利益合計		706
四半期包括利益		8,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		8,020
少数株主に係る四半期包括利益		488

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考1>補足説明資料

当第3四半期連結決算の補足説明として、株式会社東京証券取引所グループ（以下、「当社」という。）における前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の損益状況を併記しております。

なお、当社は公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（以下、「大証」という。）を連結子会社としましたが、当社による大証のみなし取得日が平成24年9月30日であるため、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結業績には、大証の平成24年10月1日から平成24年12月31日までの3か月間のみ損益が含まれております。

株式会社東京証券取引所グループにおける連結損益の状況

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	39,094	45,935	6,841	17.5
取引参加料金	14,584	17,854	3,270	22.4
上場関係収入	5,506	6,431	924	16.8
情報関係収入	8,347	9,024	677	8.1
証券決済関係収入	4,960	6,478	1,518	30.6
その他の	5,695	6,145	450	7.9
営業費用	33,104	35,283	2,178	6.6
人件費	8,538	9,039	500	5.9
不動産賃借料	4,004	4,250	245	6.1
システム維持・運営費	4,349	5,865	1,516	34.9
減価償却費	8,547	7,101	Δ 1,446	Δ 16.9
その他の	7,664	9,026	1,362	17.8
営業利益	5,989	10,652	4,662	77.9
営業外収益	1,595	2,154	559	35.1
受取利息	84	192	108	127.7
受取配当金	744	778	33	4.5
持分法による投資利益	723	822	99	13.7
その他の	42	360	318	749.2
営業外費用	56	101	44	78.1
支払利息	39	77	37	94.7
その他の	17	23	6	39.4
経常利益	7,527	12,705	5,178	68.8
特別利益	-	-	-	-
特別損失	0	672	672	-
税金等調整前四半期純利益	7,527	12,032	4,505	59.9
法人税等	3,301	4,230	929	28.2
少数株主利益 又は少数株主損失(Δ)	Δ 93	488	582	-
四半期純利益	4,320	7,313	2,993	69.3

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の連結業績は、取引参加料金及び上場関係収入等が増収となったことに加え、大証を連結子会社としたことなどから、営業収益は459億35百万円（前年同期比17.5%増）、営業費用は352億83百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は106億52百万円（前年同期比77.9%増）、経常利益は127億5百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

また、合併等に係るFA報酬等を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は120億32百万円（前年同期比59.9%増）、税金等調整後の四半期純利益は73億13百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

<参考>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
TOPIX	706.08ポイント ～874.34ポイント	728.61ポイント	695.51ポイント ～859.80ポイント	859.80ポイント
時価総額※	247兆5,013億円 ～303兆5,304億円	255兆8,553億円	244兆6,619億円 ～300兆7,971億円	300兆7,971億円
日経平均株価	8,160.01円 ～1万137.73円	8,455.35円	8,295.63円 ～1万395.18円	1万395.18円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引参加料金は、TOPIX先物及び長期国債先物の収入が前年同期よりも増加したことに加え、大証を連結子会社としたことにより日経平均株価先物等の収入が計上されたことなどから、前年同期比22.4%増の178億54百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)
取引参加料金	14,584	17,854	22.4
基本料	637	754	18.4
取引料	10,812	13,142	21.5
現物	8,713	9,010	3.4
東証市場	8,713	8,392	△3.7
大証市場	—	618	—
デリバティブ	2,099	4,131	96.8
TOPIX先物取引	1,020	1,074	5.3
日経平均株価先物取引	—	814	—
日経平均株価指数オプション取引	—	825	—
長期国債先物取引	971	1,268	30.6
その他	107	148	38.4
アクセス料	1,959	2,518	28.5
売買システム施設利用料	1,157	1,399	20.9
その他	17	39	123.8

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)
【現物】						
東証市場第一部、第二部 株券売買代金 (百万円)	1,255,456	1,190,904	△5.1	232,259,370	222,699,121	△4.1
大証市場第一部、第二部 株券売買代金 (百万円)	37,096	25,787	△30.5	6,862,734	4,822,081	△29.7
マザーズ株券売買代金 (百万円)	16,343	13,103	△19.8	3,023,493	2,450,294	△19.0
JASDAQ株券売買 代金 (百万円)	20,240	20,170	△0.3	3,744,312	3,771,741	0.7
【デリバティブ】						
TOPIX先物取引高 (単位)	57,028	61,572	8.0	10,550,087	11,513,979	9.1
ミニTOPIX先物取引 高 (単位)	2,404	8,740	263.6	444,793	1,634,389	267.4
日経平均株価先物取引高 (単位)	70,866	78,365	10.6	13,110,184	14,654,312	11.8
日経225mini先物取引 高 (単位)	447,209	530,765	18.7	82,733,703	99,253,031	20.0
日経平均株価指数オプショ ン取引金額 (百万円)	17,311	18,693	8.0	3,202,481	3,495,546	9.2
長期国債先物取引高 (単位)	27,769	36,326	30.8	5,137,286	6,793,008	32.2

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関係収入は、前年同期よりも新規上場及び上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比16.8%増の64億31百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)
	上場関係収入	5,506	6,431
新規・追加上場料	1,482	2,068	39.5
年間上場料	4,024	4,363	8.4

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	増減
【東証市場】						
市場第一・二部	26 (8)	32 (8)	6 (0)	2,112	2,118	6
マザーズ	10 (0)	20 (0)	10 (0)	178	182	4
合計	36 (8)	52 (8)	16 (0)	2,290	2,300	10
【大証市場】						
市場第一・二部※	1 (1)	0 (0)	△1 (△1)	206	199	△7
JASDAQ※	15 (2)	14 (2)	△1 (0)	955	913	△42
合計	16 (3)	14 (2)	△2 (△1)	1,161	1,112	△49

※東証市場との重複上場会社を除いております。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	増減
【東証市場】						
ETF	5	5	0	106	113	7
ETN	10	0	△10	10	10	0
REIT	0 (0)	4 (0)	4 (0)	34	37	3
【大証市場】						
ETF	1	2	1	17	19	2

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場（テクニカル上場）に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	919,303	1,915,636	108.4

(注) 東証市場における株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額（上場商品を除く。）。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関係収入は、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比8.1%増の90億24百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構及び大証が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が円建て金利スワップ取引の清算業務を平成24年10月9日より開始し、当該業務に係る清算手数料を新たに計上したことなどから、前年同期比30.6%増の64億78百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所及び大証の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場との接続性を多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比7.9%増の61億45百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	5,695	6,145	7.9
ネットワーク回線利用料	1,847	2,144	16.1
コロケーション・プロキシミティ利用料	944	1,260	33.5
その他	2,903	2,740	△5.6

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間の人件費は、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比5.9%増の90億39百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビル及び大阪証券取引所ビル並びにシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第3四半期連結累計期間の不動産賃借料は、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比6.1%増の42億50百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比34.9%増の58億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、前年同期に先物取引のT d e x +システムへの移行に伴う旧システムの償却費を計上していたことなどから、前年同期比16.9%減の71億1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用は、公開買付けに係るのれんの償却費6億13百万円を計上したことに加え、大証を連結子会社としたことなどから、前年同期比17.8%増の90億26百万円となりました。

<参考2>

株式会社大阪証券取引所における損益の状況

	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減	前年同期比
営業収益	百万円 16,634	百万円 16,659	百万円 25	% 0.2
販売費及び一般管理費	10,550	11,364	814	7.7
営業利益	6,083	5,294	△ 789	△ 13.0
営業外収益	735	409	△ 325	△ 44.3
営業外費用	21	11	△ 10	△ 48.8
経常利益	6,797	5,693	△ 1,104	△ 16.2
特別利益	20	26	5	25.3
特別損失	-	451	451	-
税引前四半期純利益	6,818	5,267	△ 1,550	△ 22.7
法人税等	2,791	2,012	△ 779	△ 27.9
四半期純利益	4,026	3,255	△ 770	△ 19.1